

# 巻 頭 言

中村学園大学

流通科学研究所長 甲 斐 論

『流通科学研究所報』第11号の発行にあたって、一言ご挨拶を申し上げます。

平成28年4月14日と16日に熊本県を震源地とする大地震が発生し、地震による直接の死者は50人に達するなど熊本県・大分県などの被害は甚大であった。本学には170名の熊本県出身の学生が在学しているが、そのうち震度6以上の学生全員に本学職員が連絡し、実家の被災状況を聞き、学園から見舞金を差し上げ、教職員からの支援金も被災地に寄付した。地震は観光客、特に海外からのインバウンド客の減少を熊本県だけではなく、九州全域に及ぼし、九州経済の発展を大きく阻害した。

福岡市では人口島（アイランドシティ）に青果物中央卸売市場（ベジフルスタジアム）が2月12日に開場し、九州最大の卸売市場が誕生した。筆者も新市場の構想段階から関与していたので、感無量であった。一方、7月31日に東京都知事選に初当選した小池百合子氏は、築地市場の豊洲への移転の延期を決定するとともに、豊洲市場の建物下で土壤汚染対策の盛り土をしていなかった事実を明らかにし、東京都民の台所の移転は暗礁に乗り上げている。

米国では11月8日に大統領選が投票され、TPP（環太平洋経済連携協定）からの脱退を公言していた共和党候補のドナルド・トランプ氏がヒラリー・クリントン氏を破り、当選した。両氏はTPP反対であり、TPPを主導してきた米国の貿易政策や国際市場開放政策は今後どのようなものか、世界経済の将来が見通せなくなっている。日本ではTPP賛否で国論が二分され、衆議院で強硬採決され、批准されることになったが、米国が参加しないTPPは成立せず、TPPは今後、漂流することになるのだろうか。トランプ氏が指摘しているように、対米関係は2国間FTA（自由貿易協定）で推移することになるのだろうか。

あるいはRCEP（東アジア地域包括的経済連携：ASEANの10カ国に日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・インドが加盟）が今後の我が国の貿易の中心なるのであろうか。平成29年以降の国際情勢は現段階では予測しがたいものになっている。

本研究所においては7月16日に恒例の国際セミナーを、米国食肉輸出連合会（USMEF）日本代表の山庄司岳道氏、アメリカ穀物協会（US Grains Council）日本代表の浜本哲郎氏、ベトナム国家農業大学のNguyen Minh Hien氏、ミャンマーのイェジン農科大学のHnin Yu Lwin氏の4名を招聘して、「TPP大筋合意等国際協定の進展と流通産業の変化」と題して開催した。学内外から約200名の方々の参加を頂いた。

また本研究所の5名の研究員は8月にベトナムのハノイに赴き、ハノイ日本大使館、JICAベトナム事務所、JETROハノイ事務所において情報収集を図り、またハノイ医科大学、ベトナム国立農業大学、ベトナム海洋大学、ベトナム社会政策銀行などを訪問して交流を深め、卸売市場や量販店、農村などの実態調査を実施した。

11月には本研究所の13名の研究員が執筆した『流通ビジネスの新展開』（五紘社）を出版することができた。同書は本研究所の研究叢書の2冊目であり、1冊目の『食品流通のフロンティア』（農林統計、2011年）出版から5年目の研究員の熱心な研究成果の結晶である。平成29年からは5年後の3冊目の出版を目指して研究員のさらなる努力に期待したい。

本研究所は、筑前町と株式会社ひよ子および九州機販株式会社から多大な研究資金の支援を頂いた。記して感謝を申し上げたい。

本研究所に対して今後とも皆様からの一層のご指導、ご協力、ご支援をお願い申し上げます。